

平成 1 5 年度

普通会計決算の概要

企画部財政課

平成 1 6 年 8 月

目	次	頁
平成15年度普通会計決算の概要について	・	1 ~ 2
普通会計決算の各財政指標について	・	3 ~ 5
1. 財政力指数について	・	3
2. 実質収支比率について	・	3
3. 経常収支比率について	・	3
4. 公債費比率について	・	4 ~ 5
5. 地方債現在高について	・	5
6. 債務負担行為額について	・	5
地方交付税について	・	6
目的別経費の決算状況について	・	7 ~ 9
性質別経費の決算状況について	・	9 ~ 10
総括	・	11 ~ 12
平成15年度普通会計決算資料	・	13 ~ 32
財政力指数及び実質収支比率の推移	・	13
経常収支比率及び公債比率	・	14
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移	・	15
経常一般財源推移表・構成比較表	・	16
経常一般財源収入及び充当・地方税徴収率推移表	・	17
目的別経費・構成推移表	・	18
性質別経費・構成推移表	・	19
経常収支比率経費別推移表	・	20
普通建設事業一般財源充当額推移表	・	21
地方債・公債費比較表	・	22
債務負担行為・地方債現在高推移表	・	23
年度別歳入歳出決算の状況	・	24 ~ 26
普通会計収支状況・諸指標	・	27
平成15年度11市普通会計決算収支比較表・財政諸指標比較表	・	28
15年度決算状況(決算カード)	・	29 ~ 30
財政用語ミニ解説	・	31 ~ 32

平成15年度普通会計決算の概要について

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、これにより、他市や全国各市との財政比較や統一的な掌握が可能となります。

平成15年度における本市普通会計の決算規模は歳入総額24,518,827千円、歳出総額23,968,213千円となっています。

平成14年度の普通会計決算額と比較すると、歳入で905,867千円の減(3.6%)、歳出で817,995千円の減(3.3%)となっています。

歳入科目の対前年度比較では、地方税(市税)は全体として23,082千円の減(0.3%)となっています。市民税4,611千円の減(0.2%)、固定資産税44,674千円の減(1.3%)、軽自動車税12,805千円の増(11.0%)、市町村たばこ税13,182千円の増(2.7%)、特別土地保有税38千円の減(0.1%)、入湯税254千円の増(6.6%)という状況です。

地方譲与税3,284千円の増(1.9%)、利子割交付金40,511千円の減(49.7%)、地方消費税交付金77,335千円の増(15.8%)、自動車取得税交付金3,150千円の増(6.6%)、地方特例交付金15,005千円の増(6.2%)、地方交付税は1,018,914千円の大幅な減(17.9%)で、うち普通交付税983,668千円の減(19.3%)、うち特別交付税35,246千円の減(6.0%)となっています。また、交通安全対策特別交付金は1,382千円の増(11.3%)、分担金及び負担金は33,973千円の減(14.4%)、使用料は、宜野湾市情報センター施設の開設があり、23,540千円の増(9.5%)、手数料は、一般廃棄物処理手数料(指定ごみ袋等徴収手数料)の新規増により87,526千円の増(137.2%)の状況です。一方、国庫支出金は、生活保護費国庫負担金70,515千円の増や保健基盤安定負担金44,346千円の増等により、122,337千円の増(2.5%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金は1,440千円の減(0.3%)、県支出金は、児童扶養手当給付費324,021千円の増、保健基盤安定負担金22,173千円の増、衆議院議員選挙委託費21,364千円の増等があるが、平成14年度終了の宜野湾市情報センター整備事業に係るIT共同利用型インキュベーター施設整備事業補助金488,823千円の減やIT産業振興施設整備補助金198,135千円の減等が大きく影響し、284,006千円の減(16.0%)となっています。財産収入は、国道の歩道拡張に伴う庁舎敷地の売払収入42,125千円の増もあり、61,0

62千円の増(53.6%)、寄付金は、764千円の増(48.4%)となっている。繰入金は、前年度と比較すると、財政調整基金繰入金が200,000千円の減、公共施設等整備基金繰入金57,113千円の増、国民健康保険特別会計繰入金20,434千円の増等により、125,967千円の減(31.9%)となっている。繰越金は、39,949千円の増(6.7%)、諸収入は、25,928千円の減(18.5%)の状況です。

地方債は、対前年度比較で、臨時財政対策債880,300千円の増、リゾートホテル増設事業債299,000千円の減、宜野湾市情報センター整備事業債244,400千円の減、情報センター設備事業債74,600千円の減、いこいの市民パーク整備事業債27,600千円の減等により、212,620千円の増(8.2%)となっています。

次に、目的別歳出の対前年度比較では、議会費が4,081千円の減(1.3%)、総務費が101,543千円の減(2.5%)、民生費は542,617千円の増(8.2%)、衛生費は13,928千円の増(1.1%)、労働費は7,861千円の増(4.9%)、農林水産業費1,659千円の増(1.5%)、商工費1,297,435千円の減(87.4%)、土木費111,854千円の減(2.5%)、消防費47,546千円の増(6.5%)、教育費151,546千円の増(4.8%)、公債費68,239千円の減(2.8%)となっています。

また、性質別歳出の対前年度比較では、人件費27,932千円の増(0.5%)、扶助費586,666千円の増(15.1%)、公債費68,239千円の減(2.8%)、普通建設事業費は977,613千円の減(17.7%)、うち補助事業費1,068,518千円の減(24.2%)、うち単独事業費90,905千円の増(8.2%)となっています。物件費59,458千円の増(2.2%)、維持補修費3,786千円の増(2.3%)、補助費等53,068千円の減(3.7%)、積立金85,138千円の減(10.1%)、投資及び出資金100千円の減(1.6%)、貸付金299,000千円の減(93.0%)、繰出金12,679千円の減(0.6%)という状況です。

決算収支でみると、平成15年度普通会計は形式収支550,614千円、実質収支433,266千円となっています。財政指標は、実質収支比率は3.5%。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、82.8%で対前年度比1.5%増となっています。また、公債費比率は14.1%で対前年比0.4%減、起債制限比率は12.0%対前年比0.1%減という状況です。

普通会計決算の各財政指標について

1．財政力指数について

財政力指数は「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見なされる指標です。

本市の場合、平成12年度0.508、平成13年度0.508、平成14年度0.525、平成15年度の普通会計決算では、0.561(0.56)と微増推移しているものの、さらに財政基盤の強化を図っていく必要のある数値です。

平成15年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が0.480であり、宜野湾市(0.561)は浦添市(0.669)、那覇市(0.663)に次ぐ3番目となっています。

財政基盤の強化を図るには市税を中心とした一般財源の確保強化が必要となっています。

2．実質収支比率について

実質収支比率は、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対する、実質収支額の割合を示す指標で黒字の場合、おおむね3～5%が望ましいとされています。

実質収支は、平成15年度433,266千円となり対前年度比較で41,567千円の減少となっています。標準財政規模の減少(7.1%)で実質収支の比率は3.5%、前年度比0.2%の減少となっています。

県内各市の状況は、県内11市平均が2.9%であり、宜野湾市(3.5%)は、豊見城市(4.7%)、浦添市(3.8%)、石川市(3.8%)に次ぎ、具志川市と並び4番目の位置となっています。

3．経常収支比率について

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低い程、投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいるかを示すものと言われています。

平成15年度の普通会計決算では、82.8%（減税補てん債、臨時財政対策債を含めた場合）となっており、対前年度比で1.5%の増加となっています。

増加の主な要因としては、経常的一般財源である普通交付税が大幅に減額（19.3%）となったこと、また経常経費のうち扶助費や繰出金は、経常収支比率の伸びが大きく、前年度と比較すると、扶助費（11.6%）の増、繰出金（7.1%）の増となっており、経常収支比率は増加傾向にあります。

将来的に健全な財政運営を図っていく上からも適正数値の75%～80%を目標に更なる努力が必要であり、市税を中心とした経常的な歳入の増額確保及び、徹底した経常経費の縮減に早急に取り組むことが望まれます。

県内各市との比較をした場合、県内11市平均で88.1%であり、宜野湾市（82.8%）は浦添市（76.9%）、に次ぐ2番目となっています。

4. 公債費比率について

地方債の発行に伴う、毎年度の元利償還金の支払額（公債費）が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、この公債費の、一般財源に占める割合を公債費比率といいます。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要な指標とされるものです。地方債はある程度活用すべきではありますが、後年度の財政負担とならないよう計画的な地方債発行を行う必要があります。

公債費比率の適正数値は、10%を超えないことが望ましいとされており、低い数値ほど弾力性があり、財政構造は良いとされています。

宜野湾市は、平成15年度決算で14.1%、対前年度比0.4%の減となっています。

平成15年度は前年度と比較すると、一般財源での利子償還額が減額となっており、公債費償還額の減に伴い、公債費比率も減に転じています。

平成16年度の償還計画では公債費の増加が予測されており、また、政府資金にかかる繰上償還は困難な状況にあることから、公債費の抑制にあたっては、公債費を必要とする政策事業の採択は厳選を行う必要がある。なお、公債費の支出を抑制するためには、自主財源での事業費の確保を図る必要もあり、市税や手数料等、更なる自主財源の確保が必要となっている状況です。

公債費比率は、平成15年度決算の県内各市との比較では、県内11市平均で16.4%であり、宜野湾市(14.1%)は石川市(11.2%)に次ぐ2番目に低い数値となっています。今後も計画的な地方債の運用に務めなければならないものと思慮されます。

なお、地方債の発行に伴う過去3年度間の元利償還金の支出割合によって、国により地方債の許可が制限される起債制限比率は、12.1%と前年度と同数値という状況です。

5. 地方債現在高について

平成15年度決算額における地方債現在高は、24,577,072千円で対前年度に比べ1,131,414千円の増(4.8%)となっています。これは、新規事業の起債額の増によるものです。地方債現在高の増加は、公債費比率とも関係してくるものであり、将来的な負担につながるもので、このまま推移していくと非常に厳しい状況が予測されます。

政府資金の繰上償還が難しい現状においては、今後とも実施計画にかかる事業採択を厳選する必要があります。自主財源からの事業費の確保を図る必要があります。

平成15年度決算での県内各市との比較については、宜野湾市の地方債現在高(24,577,072千円)は、那覇市(115,908,371千円)、沖縄市(39,616,554千円)、浦添市(35,160,618千円)、糸満市(25,399,938千円)、に次ぐ5番目の額となっています。

6. 債務負担行為額について

債務負担行為は、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容として定めておくものであり、予算の一部を構成するものです。

平成15年度決算では、平成16年度以降、債務負担行為により支出が見込まれている経費は、1,756,245千円で対前年度比27.8%の減となっています。主な要因としては、公園整備事業(野高第一公園、しまし公園)や喜友名排水路整備事業等の減によるものです。

平成15年度決算での県内各市との比較については、宜野湾市の債務負担額(1,756,245千円)は、那覇市(32,226,297千円)、沖縄市(2,564,086千円)、浦添市(2,476,991千円)に次ぐ4番目の額となっています。

地方交付税について

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を国が地方公共団体に対して交付する税で、地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を補てんするため交付されます。

$$\boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}} = \boxed{\text{財源不足額}} = \boxed{\text{普通交付税}}$$

(1) 基準財政需要額とは、各地方公共団体の実績による経費の支出ではなく、実際に支出しようとする額でもなく、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために一定の算式で算定した額であります。（標準的な行財政を行うために必要な一般財源所要額）

(2) 基準財政収入額とは、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

平成15年度の交付額は、4,102,069千円で、前年度に比べ983,668千円の減（19.3%）であり、歳入総額に占める割合は、16.7%（対前年度比3.3%の減）となっています。

基準財政需要額は、10,479,688千円で前年度に比べ964,053千円の減（8.4%）、基準財政収入額は、6,373,068千円で前年に比べ22,106千円（0.3%）の増となっております。

特別交付税

特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額や基準財政収入額の算定では反映することのできなかつた特別の要因に対して交付されます。平成15年度の交付額は、557,096千円で、前年度に比べ35,246千円の減（6.0%）であり、歳入総額に占める割合は、2.3%で前年度と同じ比率となっています。

目的別経費の決算状況について

1. 議会費については、対前年度比4,081千円の減(1.3%)となっています。平成15年度は、議会史編纂事業4,142千円の増や会議録検索システム導入事業3,992千円の増はあるものの、職員給与費は6,326千円の減となっており、また、平成14年度に終了した議会バス購入事業5,306千円の減等の影響によるものです。
2. 総務費については、対前年度比101,543千円の減(2.5%)となっています。主な要因として、職員給与費は41,899千円の減となっているが、退職手当が186,441千円の増となっており、人件費は120,023千円の増となっています。また、基地返還跡地転用推進事業(用地購入)69,058千円の増や、庁舎敷地購入事業61,315千円の増、マリン支援センター整備事業26,317千円の増等があるものの、平成14年度事業の終了に伴い人材育成センター整備事業161,582千円の減や地域イントラネット基盤施設整備事業157,815千円の減、及び、基地返還跡地転用推進基金積立事業50,077千円の減、退職手当基金積立事業22,349千円の減等が主な要因となっています。
3. 民生費については、542,617千円(8.2%)の増となっています。主な要因としては、職員給与費30,072千円の減はあるものの、児童扶養手当給付事業423,960千円の大幅増、生活保護事業の102,293千円の増、老人保健医療特別会計繰出金43,274千円や、国民健康保険特別会計繰出金12,191千円の増等があり、増加となっています。
4. 衛生費については、13,928千円(1.1%)の増となっています。主な要因としては、予防接種事業18,307千円の増、ごみ減量対策事業33,293千円の増等や、倉浜衛生施設組合負担金17,760千円の減、乳幼児医療費助成事業23,963千円等の減によるものです。
5. 労働費については、7,861千円(4.9%)の増となっています。主な要因は、緊急地域雇用創出特別事業9,130千円の増及び、平成14年度で終了した、勤労青少年ホー

△管理運営事業（維持補修費）1,714千円の減によるものです。

6．農林水産業費については、1,659千円（1.5%）の増となっています。主な要因としては、市単独用地埋立工事（漁港）20,204千円の増、及び樹木維持管理委託料11,549千円の減、宜野湾漁港磁気探査業務委託5,013千円の減、街路樹枯損箇所植栽工事2,413千円の減等によるものです。

7．商工費については、1,297,435千円（87.4%）の大幅な減となっています。主な要因は、新規の宜野湾市情報センター施設管理運営事業31,066増はあるものの、平成14年度で終了した、宜野湾市情報センター整備事業1,030,885千円の減や、地域総合整備資金貸付事業299,000千円の減によるものです。

8．土木費については、対前年度比111,854千円の減（2.5%）となっています。主な要因は、宜野湾5号歩道改良事業149,852千円の増、宇地泊第二区画整理事業110,305千円の増、佐真下第二区画整理事業14,588千円の増、喜友名排水路整備事業72,620千円の増、比屋良川公園整備事業54,410千円の増、大山7号道路改良事業43,747千円の増等はあるものの、職員給与費の15,052千円の減、3-4-66号道路改築事業276,135千円の減、真志喜4号道路改良事業（補助）75,772千円の減、いこいの市民パーク整備事業71,895千円の減、ちゅんなー公園整備事業73,185千円の減、下水道事業特別会計繰出金55,012千円の減等により、土木費は減少となっています。

9．消防費については、47,546千円の増（6.5%）となっています。主な要因は、職員給与費の16,241千円の減、及び消防自動車購入事業36,595千円の増や救急自動車購入事業30,614千円の増等によるものです。

10．教育費については、151,546千円の増（4.8%）となっています。主な要因としては、職員給与費43,158千円の減や、平成14年度に終了した青少年センター建設事業186,382千円の減、宜野湾給食センター改築事業（単独事業）72,227千円の減、市体育協会補助金13,558千円の減等はあるものの、要保護及び準要保護学用品

援助事業 12,569千円の増、宜野湾給食センター改築事業（補助事業）260,335千円の増、市立グラウンド整備事業199,754千円の増等があり、増加となっています。

11．災害復旧費・・・予算執行はありません。

12．公債費については、68,239千円の減（2.8%）となっています。主な要因については、元金償還金14,878千円と、利子53,361千円の減によるものです。

性質別経費の決算状況について

歳出経費を性質別に分析・分類し構成比を見ることにより、財政運営の健全性や弾力性を図り知ることができるとされています。

また、歳出総額に占める義務的経費の割合が低く、投資的経費である普通建設事業費等の割合が高ければ高いほど弾力性は大きく、より健全な財政状況にあるといわれています。

平成15年度決算における性質別経費の状況は、対前年度比較で義務的経費のうち、人件費は27,932千円の微増（0.5%）となっています。これは、給与費が78,787千円の減（3.4%）、期末手当が54,880千円の減（5.9%）となっているものの、前年度に比べ退職者数が増え、退職手当が197,577千円の大幅な増（32.5%）となったことに起因します。また、公債費については、68,239千円の減（2.8%）となっていますが、元金償還金14,878千円の減、利子53,361千円の減によるものです。

一方、扶助費の支出は、586,666千円（15.1%）の大幅な増加となっています。これは、児童扶養手当給付事業の423,960千円（211.0%）の増、生活保護事業の102,293千円（8.1%）の増等に起因するものです。

義務的経費は、人件費は微増、公債費は減少傾向となっていますが、扶助費の増加が大きく全体として546,359千円（4.7%）の増となっています。

投資的経費は、平成12年度を境に減少に転じ、普通建設事業は対前年度比較で977,613千円の減（17.7%）となっています。これは、単独事業が基地返還跡地利用推進事業等により、90,905千円（8.2%）の増となっているものの、補助事業では、1,068,518千円の減（24.2%）となっています。これは、平成14年度に完了した宜

野湾市情報センター建設事業費の減等が要因となっています。

その他、物件費は、ゴミ減量化対策事業19,678千円(新規増)、宜野湾情報センター管理運営事業16,730千円(新規増)等により、対前年度比較で59,458千円の増加(2.2%)となり、維持補修費は、対前年度比較で3,786千円の増(2.3%)という状況です。また、補助費等は、全期前納報奨事業30,524千円の減や倉浜衛生施設組合負担金17,760千円の減等により、対前年度比較で53,086千円の減(3.7%)となっています。

積立金は、基地返還跡地転用推進基金積立金の50,077千円の減等により、対前年度比較で85,138千円の減(10.1%)、投資及び出資金の100千円の微減(1.6%)、貸付金は、平成14年度リゾートホテル増設事業貸付金299,000千円の影響により、対前年度比較で299,000千円の大幅減(93.0%)という状況です。

繰出金については、下水道特別会計繰出金55,012千円の減の影響もあり、対前年度比較で12,679千円の減(0.6%)となっているものの、特別会計への多額の繰出しは、一般財源を圧迫している要因にもなっていることから、特別会計内の独立採算の強化対策が望まれます。

性質別経費の平成11年度から平成15年度までの推移をみると、義務的経費の人件費や公債費及び、その他の経費は微増・微減で安定した推移を示しているが、扶助費は平成12年度以降増加傾向となっている。投資的経費である普通建設事業は、逆に、平成12年度以降減少の一途である。(決算資料19ページ参照)

総じて、義務的経費は増大し、投資的経費は減少している状況であり、弾力性は減少し、財政の硬直化が進んでいる状況が覗われます。

総 括

平成15年度普通会計決算における本市の財政状況は、前年度と比べると、歳入・歳出決算とも減額となっている。歳入面では、使用料や手数料では増加が見られるが、自主財源の基本である地方税（市税）は、0.3%の減となっており、徴収率も平成11年度以降減少となっている（決算資料17ページ参照）。地方交付税は平成13年度以降減少が続き、平成14年度では10.2%の大幅減であったが、平成15年度はさらに、17.9%の大幅減となっている。平成15年度の国庫支出金は2.5%の増となっているものの、県支出金では16.0%の大幅な減の状況である。地方債は地方交付税の減少の補填としての臨時財政対策債の大幅発行により8.2%の大幅増となっている。

一方、歳出面では人件費は、退職手当の増加の影響もあり、0.5%の増、公債費は2.8%の減となっているものの、扶助費は15.1%の大幅増、物件費の2.2%増、維持補修費の2.3%増、補助費等の3.7%減等があり、普通建設事業費は、17.7%の減という状況となっている。

財政運営の健全性や弾力性を図る各指標の状況は、実質収支比率が3.5%と前年に比べ0.2%の減、公債費比率は14.1%と前年に比べ0.4%の減となっています。また、投資的経費に充当できる状態を示す指標である経常収支比率は、地方交付税の大幅な落ち込みにより、82.8%と前年に比べ1.5%の増となっており、財政指標にみる財政構造は弾力性が失われ、硬直化が進行している状況となっています。

三位一体改革等の影響もあり、国庫補助金・負担金等の削減や地方交付税の縮減等は今後も継続されることが予測されます。また、国からの税源移譲が明確に示されていない現状においては歳入面（依存財源）の増額は期待できず、地方税（市税）も長引く不況の中での大幅増収は困難な状況にあります。

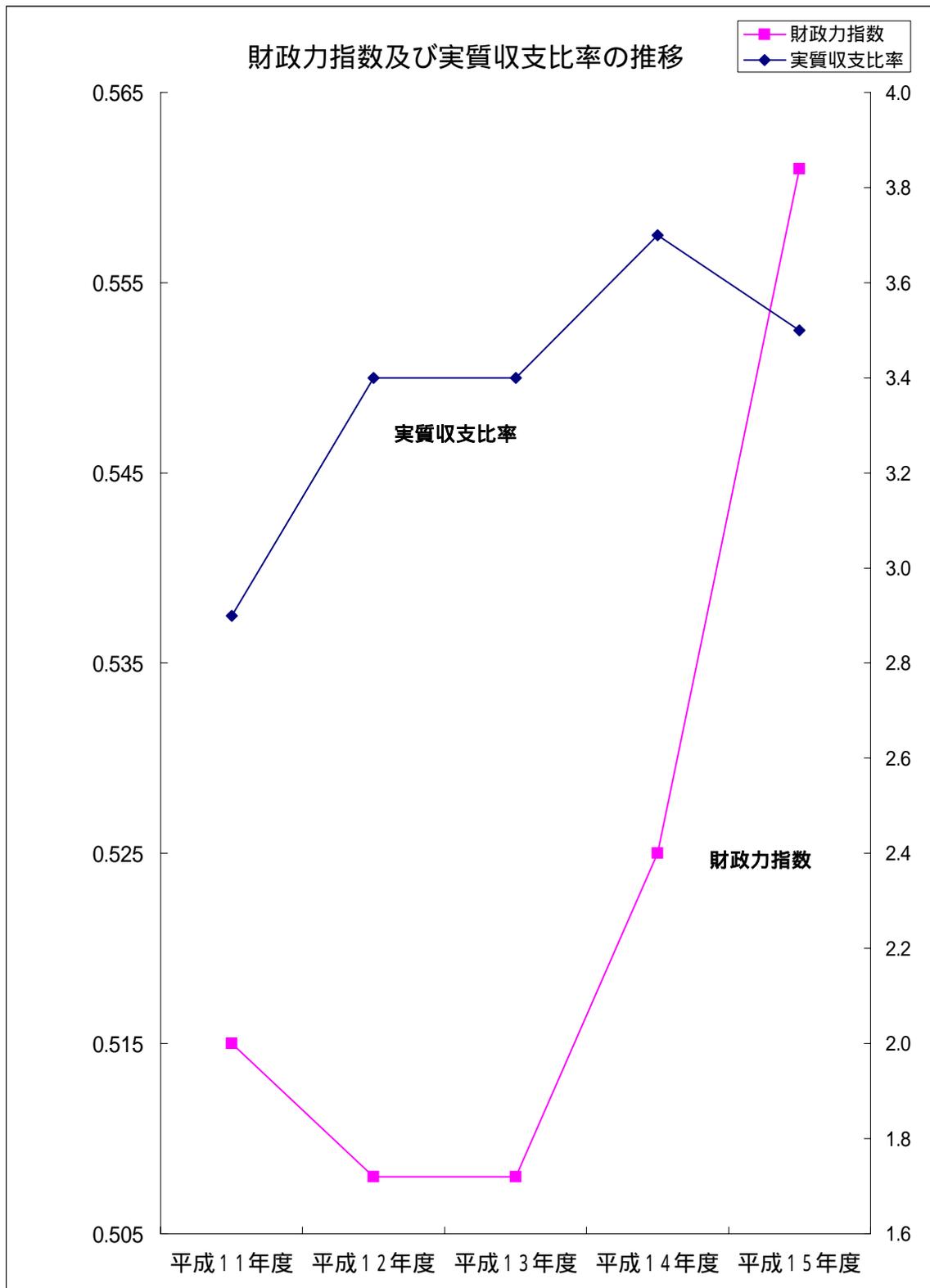
歳入の確保のため、自主財源である市税の税込確保をさらに強化する必要があり、課税客体の拡大や徴収率の向上に向けた取組みが急務となっています。また、その他の自主財源についても、受益者負担を原則とした使用料、手数料、負担金等の見直しを行い適正化に向けて収入増を図っていくべきものと思慮されます。

歳出面では、義務的経費である人件費においては退職手当の大幅な増が見込まれており、扶助費や公債費、物件費及び維持補修費等においても、今後とも増加していく傾向があり、ますます厳しい財政状況となることが予想されます。歳出の執行にあたっては、経常経費の徹底し

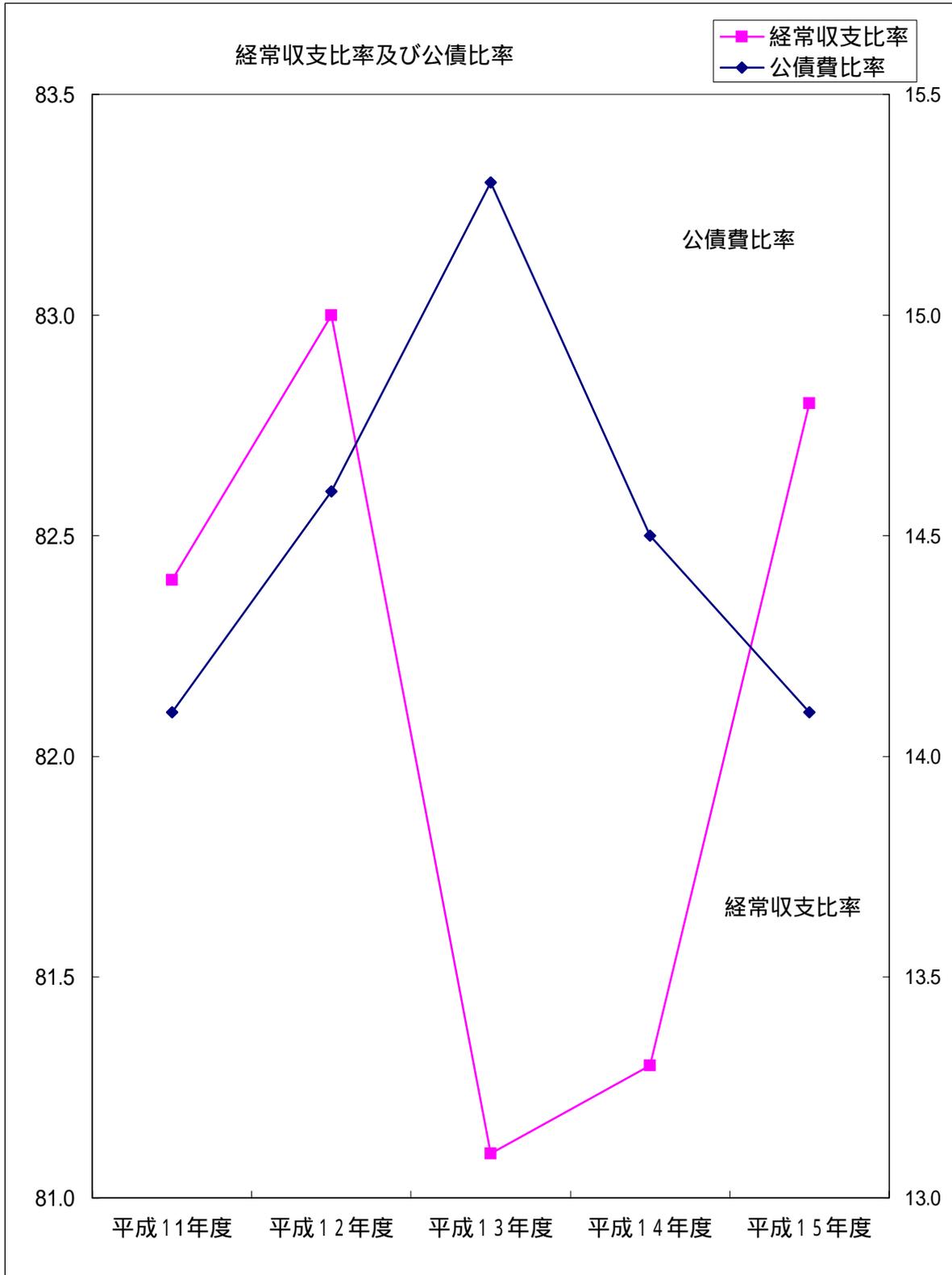
た節減はもとより、今後とも、政策経費は実施計画に基づく事業採択を厳選し進行管理を強化する必要があり、無理、無駄を省く歳出の抑制強化が必要です。また、特別会計への多額の繰出しは一般財源を圧迫しており、特別会計での独立採算の強化が重要であり、各特別会計内の自主財源の確保及び歳出の抑制は緊急な課題です。

多様化した市民ニーズの財政需要を満たすためには、今後ますます厳しい財政状況が予想されます。さらなる健全財政を運営していくと共に、財政基盤の安定化を図る自主財源の歳入の確保に万全を期し、徹底した歳出抑制や計画執行が急務な課題となっています。

平成15年度普通会計決算資料

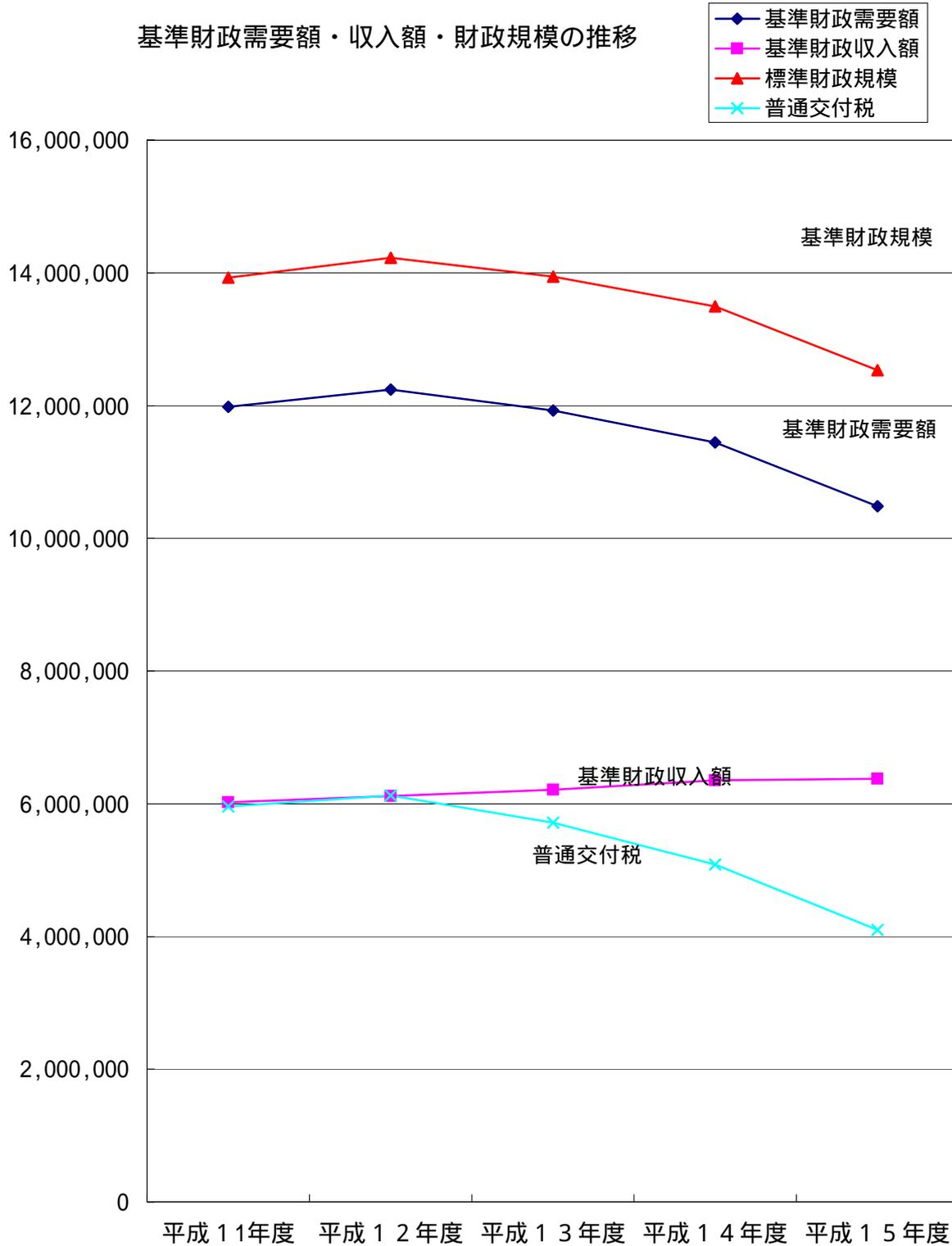


区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
財政力指数	0.515	0.508	0.508	0.525	0.561
実質収支比率	2.9	3.4	3.4	3.7	3.5



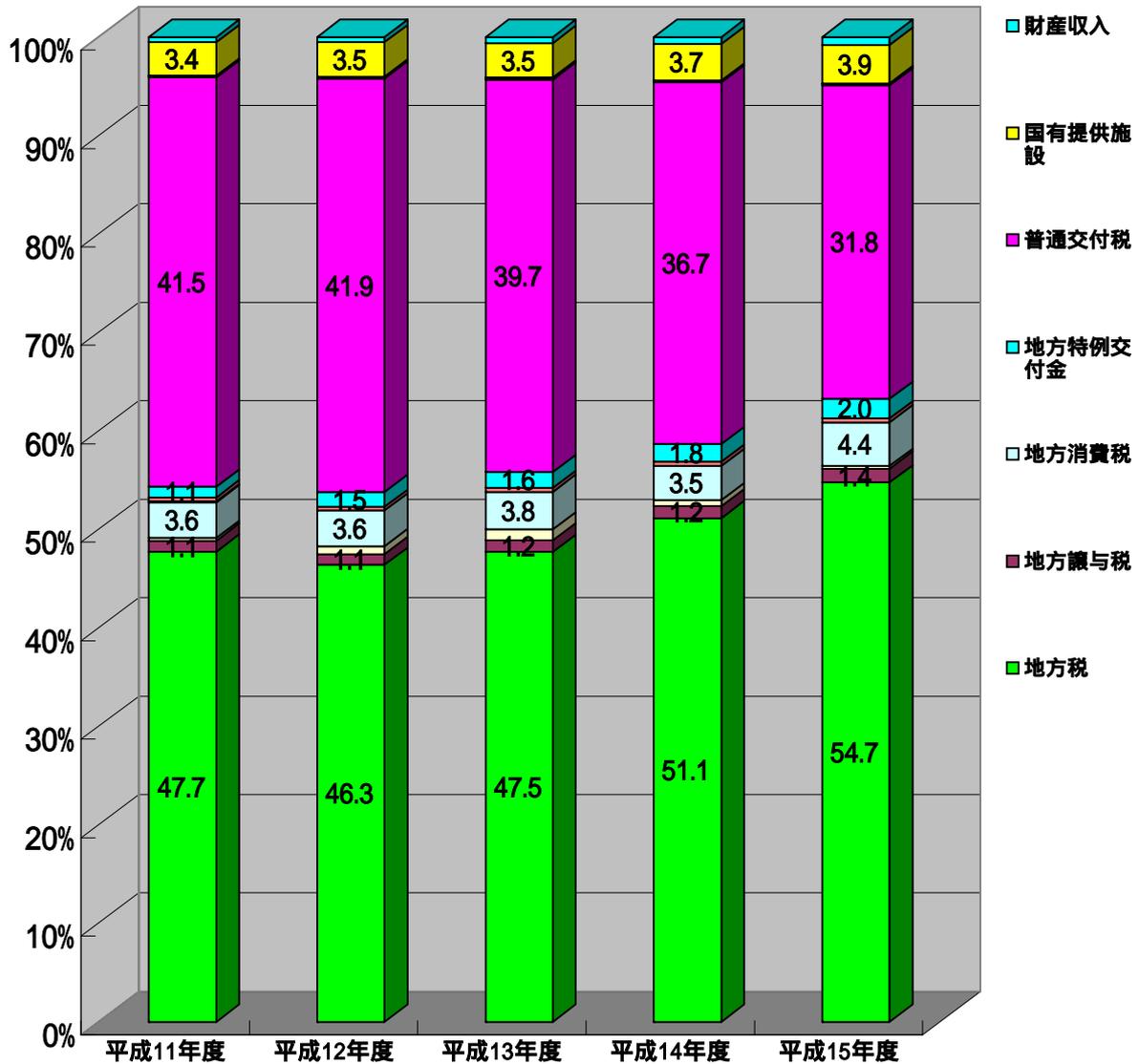
区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収支比率	82.4	83.0	81.1	81.3	82.8
公債費比率	14.1	14.6	15.3	14.5	14.1

基準財政需要額・収入額・財政規模の推移



区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
基準財政需要額	11,983,347	12,244,286	11,924,985	11,443,741	10,479,688
基準財政収入額	6,020,731	6,119,937	6,212,997	6,350,962	6,373,068
標準財政規模	13,930,411	14,226,330	13,939,706	13,492,866	12,535,539
普通交付税	5,956,329	6,124,349	5,714,904	5,085,737	4,102,069

經常一般財源構成比較表



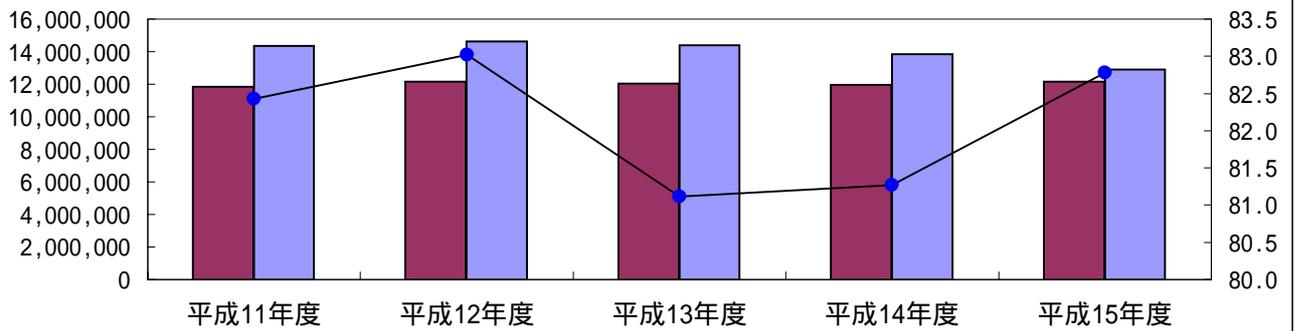
經常一般財源推移表

構成比較表

単位：千円：%

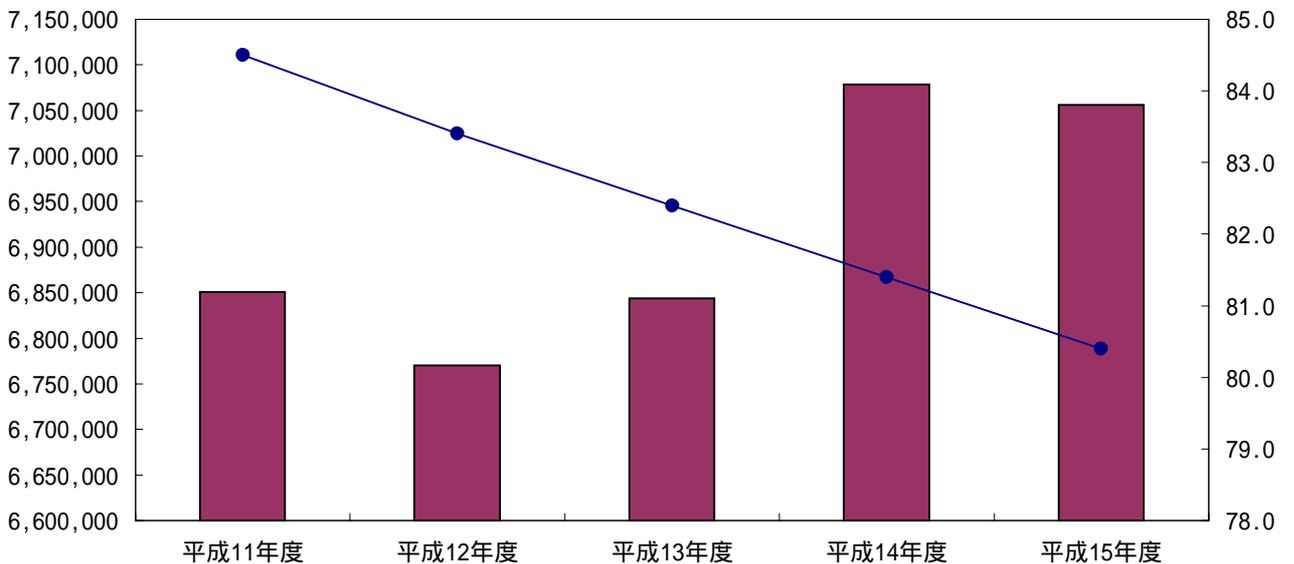
区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
地方税	6,850,809	6,770,106	6,843,891	7,078,849	7,055,767	47.7	46.3	47.5	51.1	54.7
地方譲与税	159,395	164,015	170,766	171,251	174,535	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4
利子割交付金	38,360	117,839	163,001	81,562	41,051	0.3	0.8	1.1	0.6	0.3
地方消費税	515,024	531,129	551,469	488,776	566,111	3.6	3.6	3.8	3.5	4.4
特別地方消費税	7,910	2,083	0	0	0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税	51,238	51,552	53,919	47,693	50,843	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
地方特例交付金	158,017	226,644	228,470	241,293	256,298	1.1	1.5	1.6	1.8	2.0
普通交付税	5,956,329	6,124,349	5,714,904	5,085,737	4,102,069	41.5	41.9	39.7	36.7	31.8
交通安全対策	13,081	11,494	12,093	12,261	13,643	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料	10,414	12,357	12,706	13,464	13,618	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
国有提供施設	504,339	506,650	507,331	506,909	505,469	3.4	3.5	3.5	3.7	3.9
財産収入	77,254	80,462	87,201	99,230	104,116	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8
諸収入	20,800	34,144	52,232	18,908	19,567	0.1	0.2	0.4	0.1	0.1
計	14,362,970	14,632,824	14,397,983	13,845,933	12,903,087	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

經常一般財源収入・充当・經常収支



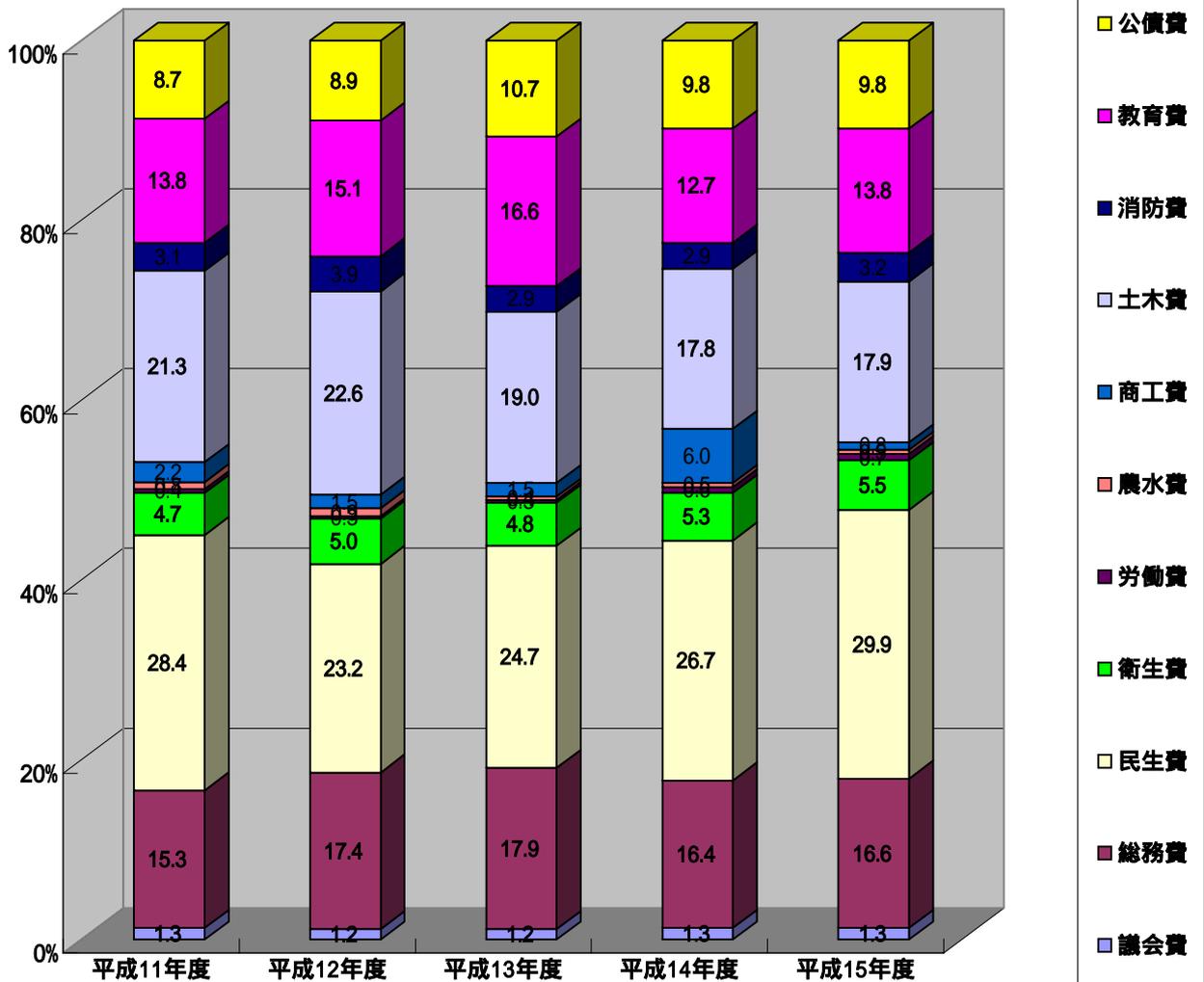
区分	平成11年度	伸び率	平成12年度	伸び率	平成13年度	伸び率	平成14年度	伸び率	平成15年度	伸び率
当	11,839,622	1.0	12,148,310	2.6	12,055,197	0.8	11,979,607	0.6	12,172,342	1.6
入	14,362,970	3.5	14,632,824	1.9	14,397,983	1.6	13,845,933	3.8	12,903,087	6.8
債	-	-	-	-	464,100	皆増	894,900	92.8	1,800,800	101.2
經常収支比率	82.4	2.1	83.0	0.6	81.1	1.9	81.3	0.2	82.8	1.5

地方税及び徴収率推移表



区分	平成11年度	伸び率	平成12年度	伸び率	平成13年度	伸び率	平成14年度	伸び率	平成15年度	伸び率
地方税収入額	6,850,809	0.8	6,770,106	1.2	6,843,891	1.1	7,078,849	3.4	7,055,767	0.3
税徴収率	84.5	1.4	83.4	1.1	82.4	1.0	81.4	1.0	80.4	1.0

目的別経費の推移表



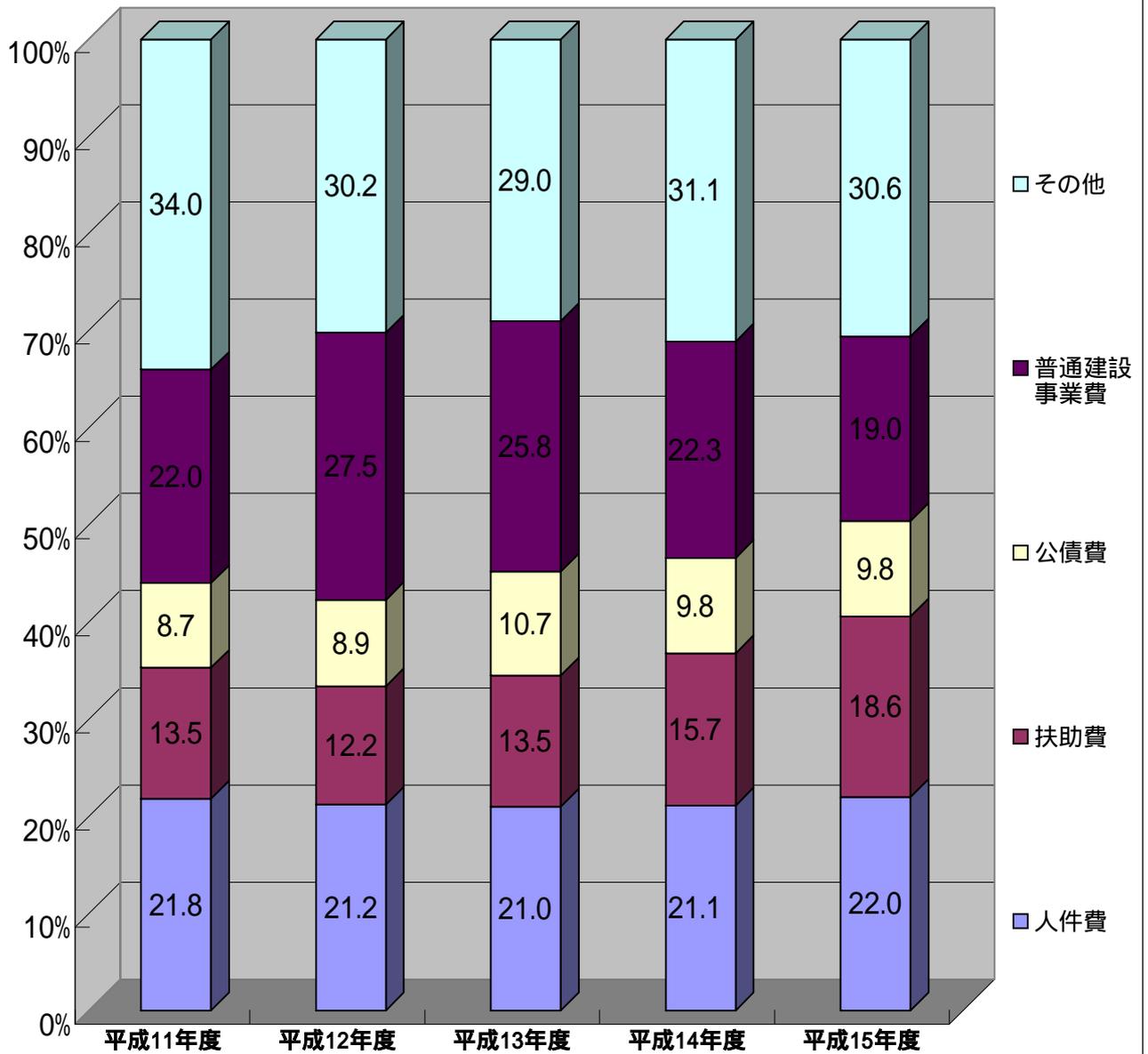
目的別経費推移表

目的別経費構成推移表

単位：千円：%

区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
議会費	317,201	305,106	322,103	320,596	316,515	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3
総務費	3,821,259	4,450,645	4,687,201	4,069,354	3,967,811	15.3	17.4	17.9	16.4	16.6
民生費	7,103,313	5,941,175	6,485,069	6,629,273	7,171,890	28.4	23.2	24.7	26.7	29.9
衛生費	1,189,243	1,266,283	1,265,200	1,305,937	1,319,865	4.7	5.0	4.8	5.3	5.5
労働費	96,174	87,933	81,823	160,913	168,774	0.4	0.3	0.3	0.6	0.7
農水費	211,517	220,832	101,233	114,030	115,689	0.8	0.9	0.4	0.5	0.5
商工費	543,382	379,090	399,000	1,483,835	186,400	2.2	1.5	1.5	6.0	0.8
土木費	5,339,843	5,781,284	4,985,541	4,400,477	4,288,623	21.3	22.6	19.0	17.8	17.9
消防費	789,268	1,006,389	761,116	730,893	778,439	3.1	3.9	2.9	2.9	3.2
教育費	3,465,945	3,854,056	4,336,624	3,148,005	3,299,551	13.8	15.1	16.6	12.7	13.8
公債費	2,182,027	2,283,755	2,805,956	2,422,895	2,354,656	8.7	8.9	10.7	9.8	9.8
計	25,059,172	25,576,548	26,230,866	24,786,208	23,968,213	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

性質別経費の推移表



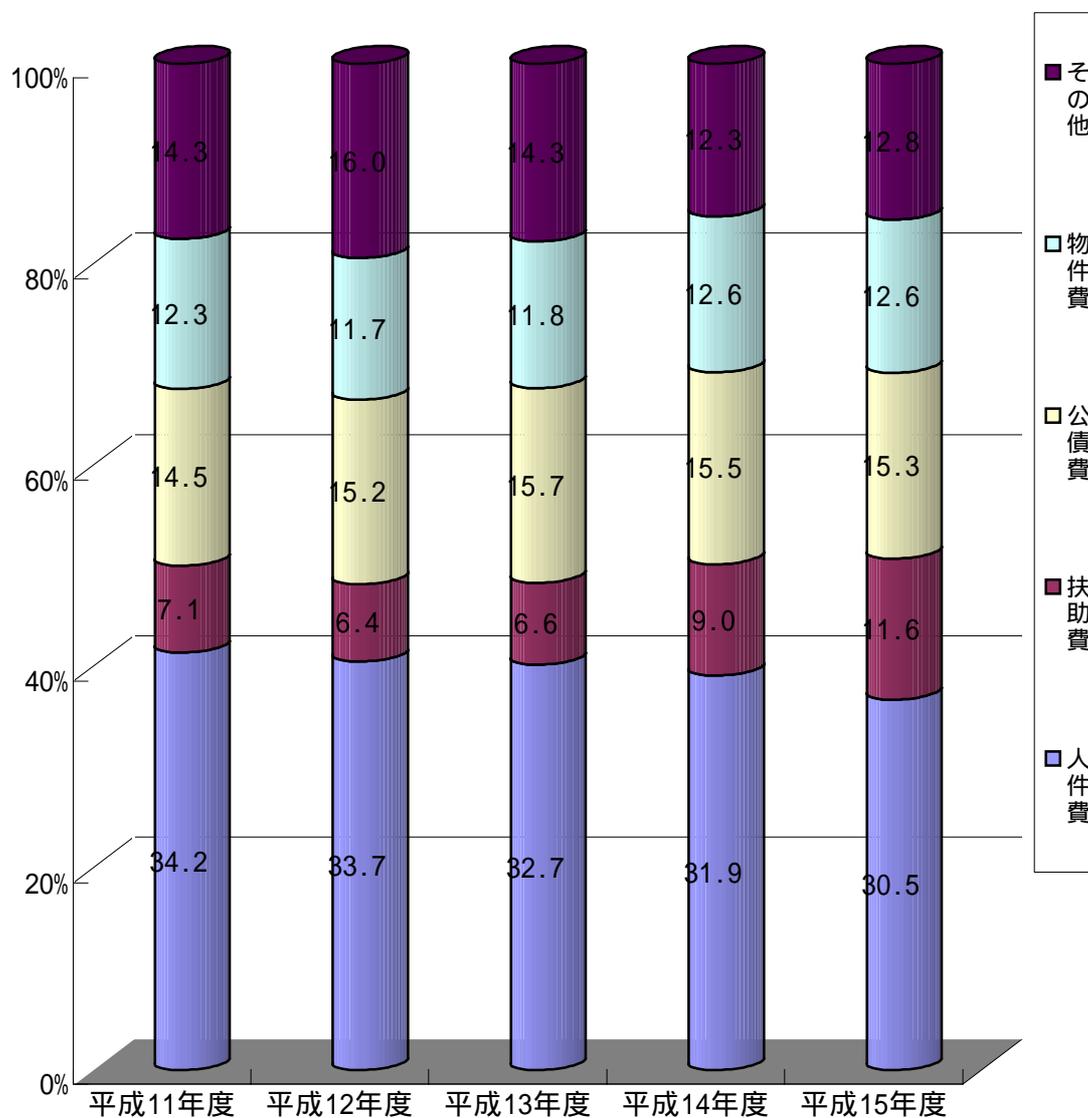
性質別経費推移表

構成比較表

(単位：千円：%)

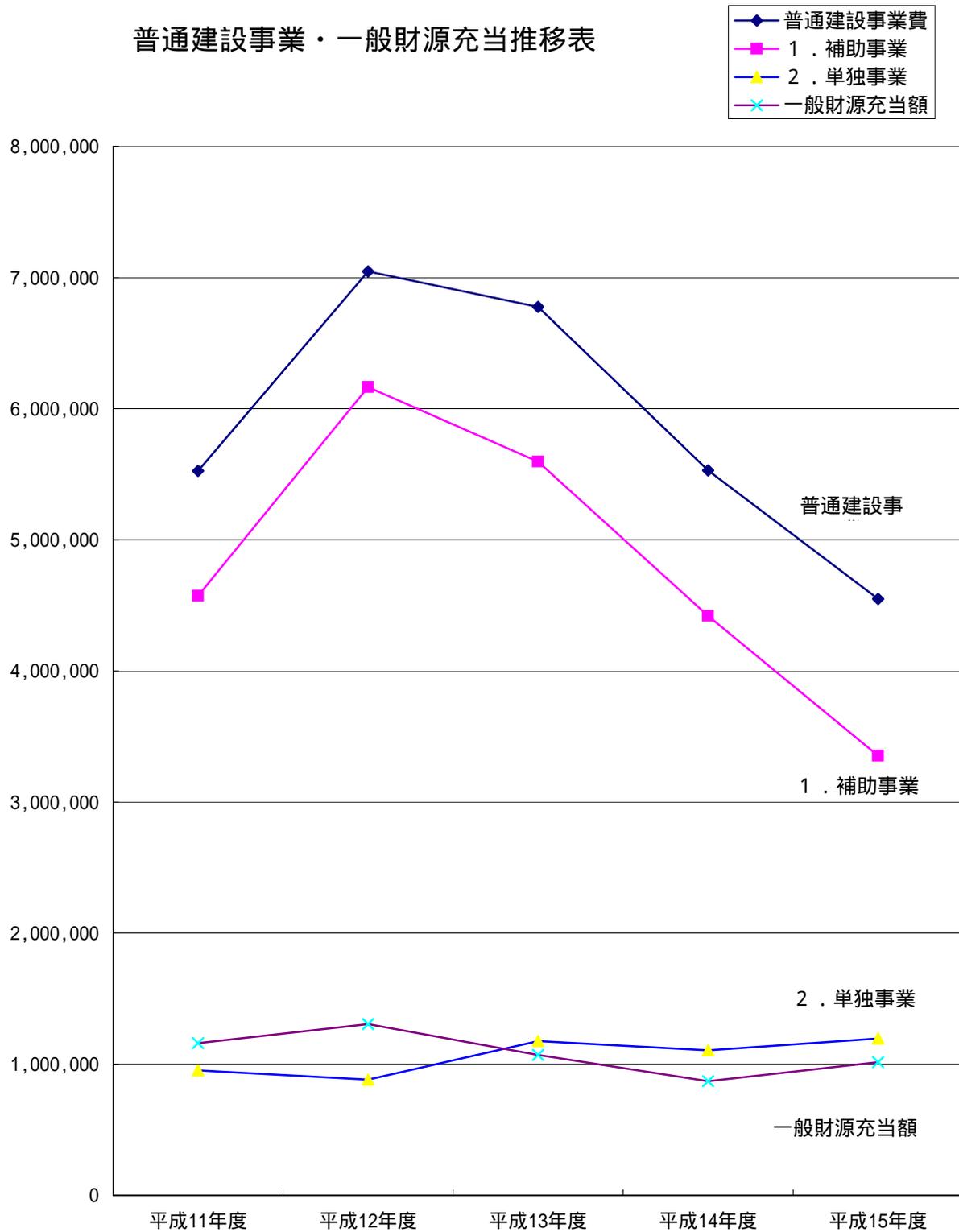
区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
人件費	5,452,992	5,412,912	5,517,590	5,236,962	5,264,894	21.8	21.2	21.0	21.1	22.0
扶助費	3,374,222	3,113,978	3,543,515	3,880,159	4,466,825	13.5	12.2	13.5	15.7	18.6
公債費	2,182,027	2,283,755	2,805,956	2,422,895	2,354,656	8.7	8.9	10.7	9.8	9.8
普通建設事業費	5,525,129	7,048,480	6,774,711	5,528,280	4,550,667	22.0	27.5	25.8	22.3	19.0
その他	8,524,802	7,717,423	7,589,094	7,717,912	7,331,171	34.0	30.2	29.0	31.1	30.6
合計	25,059,172	25,576,548	26,230,866	24,786,208	23,968,213	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

経常収支比率の経費別推移表



区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
人 件 費	34.2	33.7	32.7	31.9	30.5
扶 助 費	7.1	6.4	6.6	9.0	11.6
公 債 費	14.5	15.2	15.7	15.5	15.3
物 件 費	12.3	11.7	11.8	12.6	12.6
そ の 他	14.3	16.0	14.3	12.3	12.8
経常収支比率	82.4	83.0	81.1	81.3	82.8

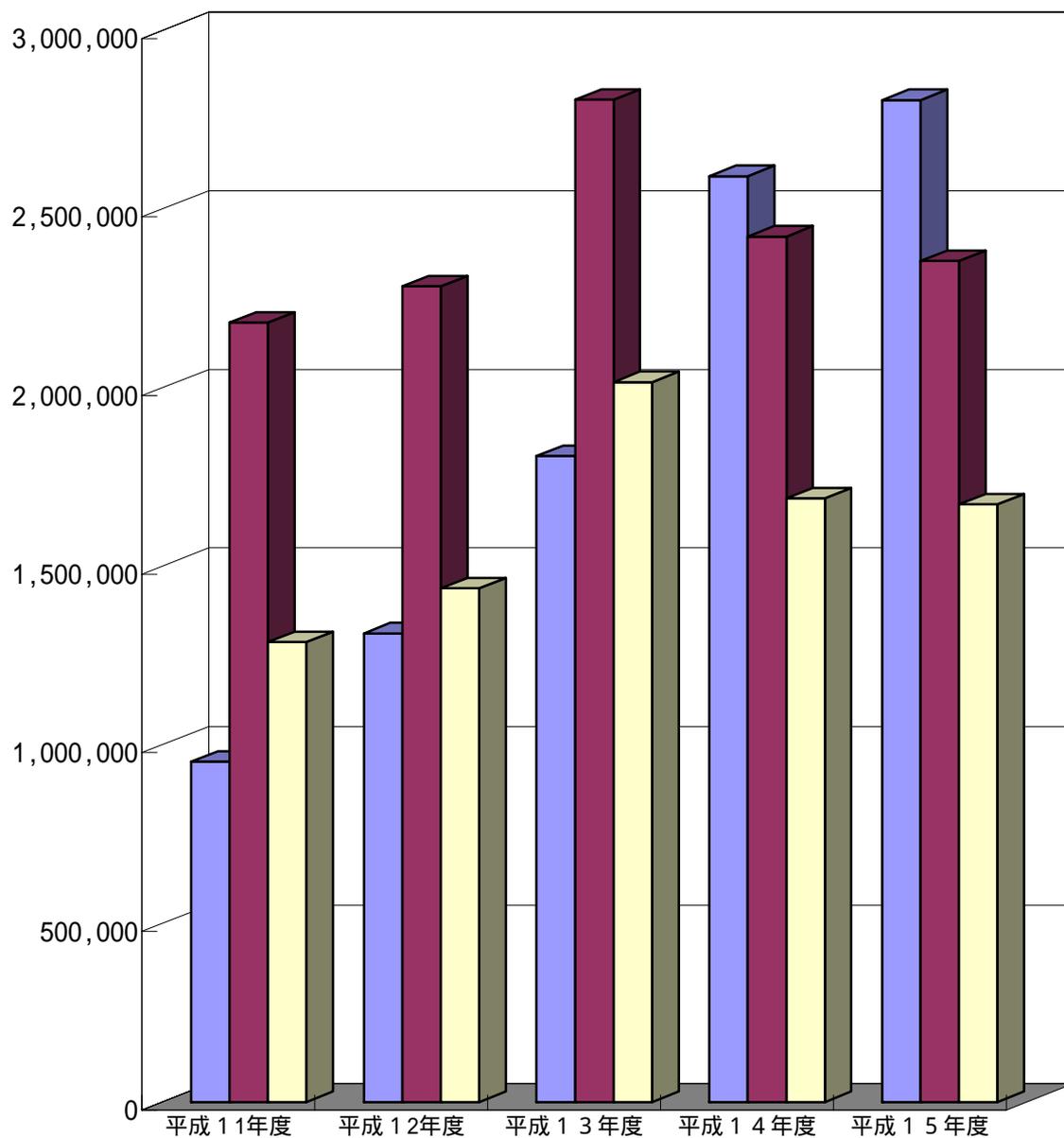
普通建設事業・一般財源充当推移表



区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
普通建設事業費	5,525,129	7,048,480	6,774,711	5,528,280	4,550,667
1. 補助事業	4,574,011	6,165,932	5,597,144	4,421,263	3,352,745
2. 単独事業	951,118	882,548	1,177,567	1,107,017	1,197,922
一般財源充当額	1,159,071	1,304,116	1,068,827	872,108	1,017,048

地方債・公債費比較

■ 地方債（歳入）
■ 公債費（歳出）
■ うち元金

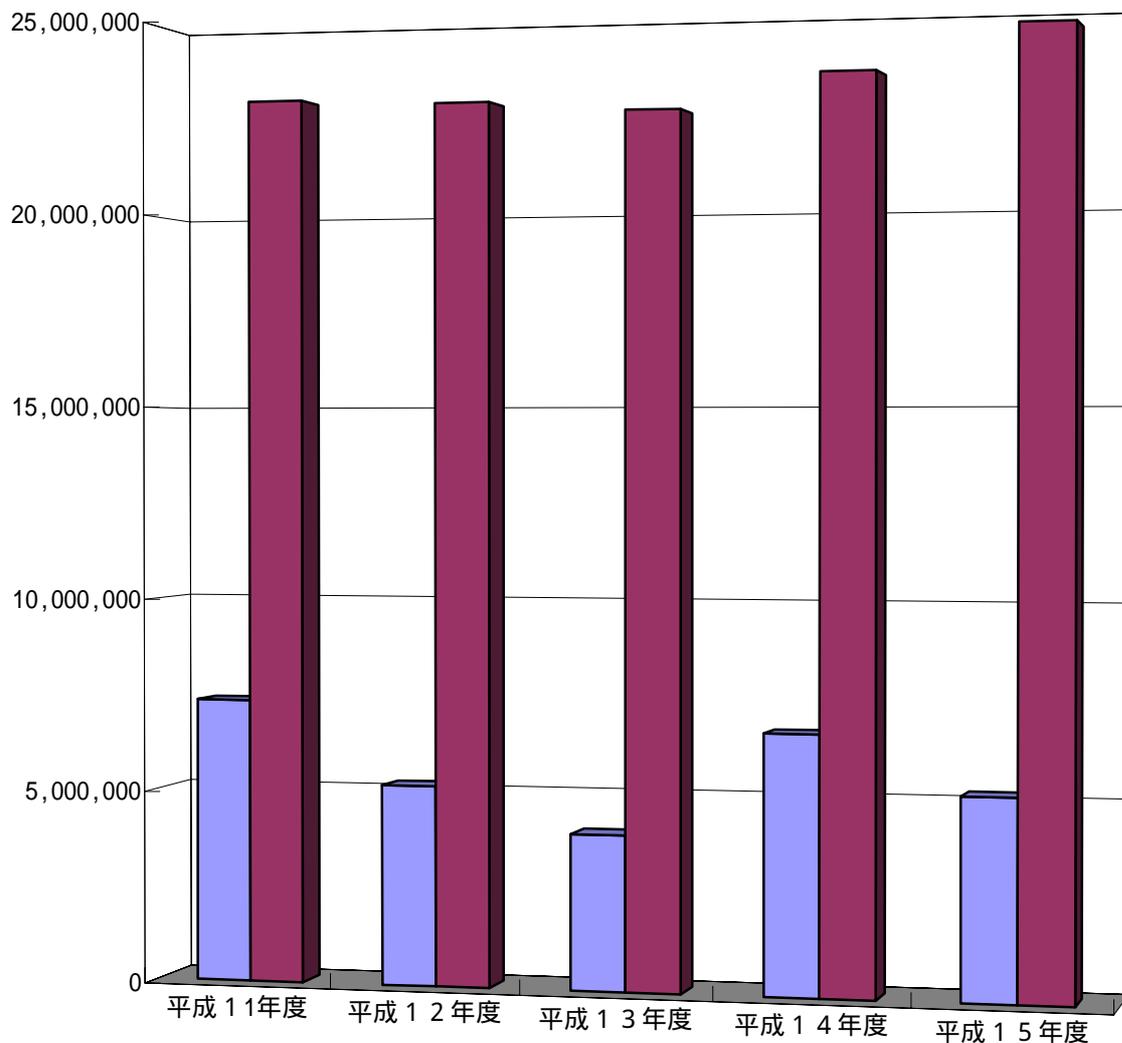


地方債・公債費比較

区 分	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度
地方債（歳入）	953,400	1,312,300	1,808,220	2,592,380	2,805,000
公債費（歳出）	2,182,027	2,283,755	2,805,956	2,422,895	2,354,656
うち元金	1,288,246	1,438,722	2,015,925	1,690,194	1,673,586
うち利子	891,120	843,770	788,825	731,855	678,282
うち一借利子	2,952	1,263	1,206	846	2,788
うち特定債	0	0	0	0	0

債務負担行為限度額・地方債現在高推移表

■ 債務負担行為額限度額
■ 地方債現在高



区 分	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
債務負担行為額 限度額	7,353,362	5,193,227	4,033,734	6,707,658	5,200,805
地方債現在高	22,964,811	22,838,389	22,574,264	23,445,658	24,577,072

年度別歳入歳出決算の状況

(単位：百万円：%)

区分	平成15年度	構成	平成14年度	構成	平成13年度	構成	平成12年度	構成	平成11年度	構成	平成10年度	構成
地方税	7,056	28.8	7,078	27.8	6,843	25.5	6,770	25.8	6,851	26.8	6,799	25.3
地方譲与税	175	0.7	171	0.7	170	0.6	164	0.6	159	0.6	156	0.6
地方交付税	4,659	19.0	5,678	22.3	6,324	23.6	6,750	25.7	6,546	25.6	6,110	22.7
国庫支出金	5,080	20.7	4,957	19.5	6,317	23.5	6,479	24.7	6,896	27.0	7,545	28.1
県支出金	1,487	6.1	1,771	7.0	806	3.0	809	3.1	696	2.7	670	2.5
地方債	2,805	11.4	2,592	10.2	1,808	6.7	1,312	5.0	953	3.8	1,883	7.0
その他	3,257	13.3	3,178	12.5	4,583	17.1	3,953	15.1	3,456	13.5	3,721	13.8
歳入総額	24,519	100.0	25,425	100.0	26,851	100.0	26,237	100.0	25,557	100.0	26,884	100.0

(単位：百万円：%)

人件費	5,265	22.0	5,236	21.1	5,517	21.0	5,413	21.2	5,453	21.8	5,759	22.2
物件費	2,808	11.7	2,748	11.1	2,692	10.3	2,519	9.8	2,583	10.3	2,339	9.0
補助費等	1,375	5.7	1,427	5.7	1,279	4.9	1,397	5.5	1,731	6.9	1,385	5.3
公債費	2,355	9.8	2,423	9.8	2,806	10.7	2,284	8.9	2,182	8.7	2,143	8.3
普通建設費	4,551	19.0	5,528	22.3	6,774	25.8	7,048	27.6	5,525	22.0	8,508	32.8
うち補助事業費	3,353	14.0	4,421	17.8	5,597	21.3	6,166	24.1	4,574	18.3	6,575	25.3
うち単独事業費	1,198	5.0	1,107	4.5	1,177	4.5	882	3.4	951	3.8	1,933	7.5
その他	7,614	31.8	7,424	30.0	7,162	27.3	6,916	27.0	7,585	30.3	5,807	22.4
歳出総額	23,968	100.0	24,786	100.0	26,230	100.0	25,577	100.0	25,059	100.0	25,941	100.0

(単位：人：円：%)

人口(年度末)	87,700	87,229	86,898	85,918	85,146	84,120
1人当税負担	80,456	81,143	78,747	78,796	80,462	80,825
自主財源比率	36.2	34.9	36.9	35.4	35.3	34.7

歳 出 決 算 推 移 表

(単位：千円：％)

区 分	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較	平成13年度	前年度比較	平成12年度	前年度比較	平成11年度	前年度比較	平成10年度	前年度比較
人 件 費	5,264,894	0.5	5,236,962	5.1	5,517,590	1.9	5,412,912	0.7	5,452,992	5.3	5,759,396	1.9
扶 助 費	4,466,825	15.1	3,880,159	9.5	3,543,515	13.8	3,113,978	7.7	3,374,222	4.2	3,239,105	10.2
公 債 費	2,354,656	2.8	2,422,895	13.7	2,805,956	22.9	2,283,755	4.7	2,182,027	1.8	2,143,004	10.4
普通建設事業費	4,550,667	17.7	5,528,280	18.4	6,774,711	3.9	7,048,480	27.6	5,525,129	35.1	8,507,990	48.0
うち補助事業費	3,352,745	24.2	4,421,263	21.0	5,597,144	9.2	6,165,932	34.8	4,574,011	30.4	6,575,135	60.6
うち単独事業費	1,197,922	8.2	1,107,017	6.0	1,177,567	33.4	882,548	7.2	951,118	50.8	1,932,855	16.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	皆減	18	10.0	20	64.3	56	98.4
物 件 費	2,807,768	2.2	2,748,310	2.1	2,692,277	6.9	2,518,554	2.5	2,583,053	10.4	2,339,210	3.6
維持補修費	170,643	2.3	166,857	4.6	159,491	4.8	167,594	4.6	175,620	13.2	155,192	9.3
補助費等	1,374,782	3.7	1,427,850	11.6	1,279,264	8.4	1,396,881	19.3	1,730,740	25.0	1,384,963	29.0
積 立 金	756,098	10.1	841,236	8.0	914,121	38.9	1,496,789	27.3	2,058,761	144.0	843,742	97.8
投 資 ・ 出 資	6,030	1.6	6,130	6.3	6,540	89.3	61,061	533.7	9,636	5.4	9,138	42.2
貸 付 金	22,500	93.0	321,500	62.8	197,500	125.7	87,500	288.9	22,500	50.0	15,000	0.0
繰 出 金	2,193,350	0.6	2,206,029	5.7	2,339,901	17.6	1,989,026	2.3	1,944,472	26.0	1,543,722	11.6
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5	26,230,866	2.6	25,576,548	2.1	25,059,172	3.4	25,940,518	17.1

議 会 費	316,515	1.3	320,596	0.5	322,103	5.6	305,106	3.8	317,201	0.3	318,144	1.0
総 務 費	3,967,811	2.5	4,069,354	13.2	4,687,201	5.3	4,450,645	16.5	3,821,259	10.2	3,467,215	19.4
民 生 費	7,171,890	8.2	6,629,273	2.2	6,485,069	9.2	5,941,175	16.4	7,103,313	24.5	5,705,030	1.7
衛 生 費	1,319,865	1.1	1,305,937	3.2	1,265,200	0.1	1,266,283	6.5	1,189,243	9.3	1,088,405	6.3
労 働 費	168,774	4.9	160,913	96.7	81,823	6.9	87,933	8.6	96,174	10.9	86,740	9.4
農 林 水 産 業 費	115,689	1.5	114,030	12.6	101,233	54.2	220,832	4.4	211,517	28.4	295,270	100.9
商 工 費	186,400	87.4	1,483,835	271.9	399,000	5.3	379,090	30.2	543,382	41.4	384,325	157.9
土 木 費	4,288,623	2.5	4,400,477	11.7	4,985,541	13.8	5,781,284	8.3	5,339,843	3.9	5,557,048	7.4
消 防 費	778,439	6.5	730,893	4.0	761,116	24.4	1,006,389	27.5	789,268	3.8	820,021	13.3
教 育 費	3,299,551	4.8	3,148,005	27.4	4,336,624	12.5	3,854,056	11.2	3,465,945	43.0	6,075,316	49.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	2,354,656	2.8	2,422,895	13.7	2,805,956	22.9	2,283,755	4.7	2,182,027	1.8	2,143,004	10.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5	26,230,866	2.6	25,576,548	2.1	25,059,172	3.4	25,940,518	17.1

歳 入 決 算 推 移 表

(単位：千円：%)

区 分	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較	平成13年度	前年度比較	平成12年度	前年度比較	平成11年度	前年度比較	平成10年度	前年度比較
地 方 税	7,055,767	0.3	7,078,849	3.4	6,843,891	1.1	6,770,106	1.2	6,850,809	0.8	6,798,551	1.0
地 方 譲 与 税	174,535	1.9	171,251	0.3	170,766	4.1	164,015	2.9	159,395	1.9	156,486	44.0
利 子 割 交 付 金	41,051	49.7	81,562	50.0	163,001	38.3	117,839	207.2	38,360	3.3	39,670	9.0
地方消費税交付金	566,111	15.8	488,776	11.4	551,469	3.8	531,129	3.1	515,024	7.4	556,177	334.6
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	皆減	2,083	73.7	7,910	5.9	7,467	1.7
自動車取得税交付金	50,843	6.6	47,693	11.5	53,919	4.6	51,552	0.6	51,238	6.9	55,049	1.2
地方特例交付金	256,298	6.2	241,293	5.6	228,470	0.8	226,644	43.4	158,017	皆増	0	0.0
地 方 交 付 税	4,659,165	17.9	5,678,079	10.2	6,324,112	6.3	6,749,500	3.1	6,546,374	7.1	6,109,824	3.6
交通安全対策交付金	13,643	11.3	12,261	1.4	12,093	5.2	11,494	12.1	13,081	1.4	13,263	0.3
分担金・負担金	202,730	14.4	236,703	10.0	215,169	19.5	180,131	28.1	250,602	4.5	239,741	9.3
使 用 料	271,126	9.5	247,586	0.3	248,260	7.8	230,254	8.1	213,053	4.9	203,168	0.9
手 数 料	151,300	137.2	63,774	6.4	68,167	6.0	72,551	10.2	65,856	2.3	64,388	10.1
国 庫 支 出 金	5,079,787	2.5	4,957,450	21.5	6,317,258	2.5	6,478,597	6.1	6,896,251	8.6	7,544,927	43.2
国有提供施設等助成金	505,469	0.3	506,909	0.1	507,331	0.1	506,650	0.5	504,339	1.9	514,268	0.3
県 支 出 金	1,487,280	16.0	1,771,286	119.7	806,183	0.3	808,932	16.2	696,301	3.8	670,496	11.4
財 産 収 入	175,042	53.6	113,980	40.2	190,447	1.1	192,477	84.9	104,114	31.1	151,076	65.5
寄 附 金	2,344	48.4	1,580	99.5	289,092	28.5	224,969	851.2	23,650	744.6	2,800	57.3
繰 入 金	268,305	31.9	394,272	68.8	1,264,168	28.5	983,573	143.9	403,345	145.3	164,396	16.4
繰 越 金	638,486	6.7	598,537	9.3	660,135	32.6	497,958	47.2	943,284	36.2	1,478,997	244.9
諸 収 入	114,545	18.5	140,473	8.2	129,806	4.7	123,929	23.8	162,727	29.1	229,658	44.7
地 方 債	2,805,000	8.2	2,592,380	43.4	1,808,220	37.8	1,312,300	37.6	953,400	49.4	1,883,400	28.4
歳 入 合 計	24,518,827	3.6	25,424,694	5.3	26,851,957	2.3	26,236,683	2.7	25,557,130	4.9	26,883,802	13.8

地 方 税	7,055,767	0.3	7,078,849	3.4	6,843,891	1.1	6,770,106	1.2	6,850,809	0.8	6,798,551	1.0
市 民 税	2,950,987	0.2	2,955,598	3.6	2,853,100	1.0	2,825,227	3.3	2,922,671	0.8	2,945,681	6.5
固定資産税	3,442,728	1.3	3,487,402	3.8	3,359,018	2.9	3,263,841	1.4	3,217,578	4.5	3,080,033	5.3
軽自動車税	129,071	11.0	116,266	12.4	103,472	11.9	92,450	9.8	84,215	9.3	77,035	4.5
市町村たばこ税	498,435	2.7	485,253	0.6	488,304	8.4	533,215	3.5	552,763	3.0	569,806	0.3
特別土地保有税	30,471	0.1	30,509	14.6	35,704	30.4	51,280	26.0	69,255	43.3	122,088	18.5
入 湯 税	4,075	6.6	3,821	11.0	4,293	4.9	4,093	5.4	4,327	10.7	3,908	40.4

地 方 交 付 税	4,659,165	17.9	5,678,079	10.2	6,324,112	6.3	6,749,500	3.1	6,546,374	7.1	6,109,824	3.6
普通交付税	4,102,069	19.3	5,085,737	11.0	5,714,904	6.7	6,124,349	2.8	5,956,329	6.5	5,594,793	3.4
特別交付税	557,096	6.0	592,342	2.8	609,208	2.6	625,151	5.9	590,045	14.6	515,031	6.2

普通会計収支状況・諸指標

(単位：千円：%)

区分	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較	平成13年度	前年度比較	平成12年度	前年度比較	平成11年度	前年度比較	平成10年度	前年度比較
歳入総額 A	24,518,827	3.6	25,424,694	5.3	26,851,957	2.3	26,236,683	2.7	25,557,130	4.9	26,883,802	13.8
歳出総額 B	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5	26,230,866	2.6	25,576,548	2.1	25,059,172	3.4	25,940,518	17.1
歳入歳出差引額 C	550,614	13.8	638,486	2.8	621,091	5.9	660,135	32.6	497,958	47.2	943,284	36.2
次年度繰越額 D	117,348	28.3	163,653	6.4	153,784	10.7	172,289	90.2	90,578	79.7	446,315	56.8
実質収支 E	433,266	8.8	474,833	1.6	467,307	4.2	487,846	19.8	407,380	18.0	496,969	11.6
単年度収支 F	41,567	652.3	7,526	136.6	20,539	125.5	80,466	189.8	89,589	273.5	51,644	77.4
積立金 G	251,000	11.6	283,842	6.5	266,643	66.9	805,783	70.3	473,202	100.2	236,410	104.8
繰上償還金 H	0	0.0	0	0.0	388,041	皆増	0	100.0	48,875	59.1	119,597	34.0
積立金取崩額 I	0	0.0	200,000	73.1	744,401	24.1	600,000	69.0	355,000	247.4	102,200	皆増
実質単年度収支 J	209,433	129.2	91,368	182.9	110,256	138.5	286,249	269.4	77,488	74.6	305,451	29.4
基準財政収入額 K	6,373,068	0.3	6,350,962	2.2	6,212,997	1.5	6,119,937	1.6	6,020,731	1.5	6,112,675	3.9
基準財政需要額 L	10,479,688	8.4	11,443,741	4.0	11,924,985	2.6	12,244,286	2.2	11,983,347	2.3	11,714,865	3.6
標準税収入額 M	8,433,470	0.3	8,407,129	2.2	8,224,802	1.5	8,101,981	1.6	7,974,082	1.5	8,092,528	3.8
標準財政規模 N	12,535,539	7.1	13,492,866	3.2	13,939,706	2.0	14,226,330	2.1	13,930,411	1.8	13,687,321	3.6
財政力指数	0.561	0.036	0.525	0.017	0.508	0.000	0.508	0.007	0.515	0.014	0.529	0.001
(単年度指数)	0.608	0.053	0.555	0.034	0.521	0.021	0.500	0.002	0.502	0.020	0.522	0.001
経常収支比率 %	82.8	1.5	81.3	0.2	81.1	1.9	83.0	0.6	82.4	2.1	84.5	1.7
実質収支比率 %	3.5	0.2	3.7	0.3	3.4	0.0	3.4	0.5	2.9	0.7	3.6	0.2
経常一般財源比率 %	102.9	0.3	102.6	0.7	103.3	0.4	102.9	0.2	103.1	1.8	101.3	0.2
公債費負担比率 %	14.0	0.1	14.1	1.9	16.0	2.7	13.3	0.2	13.1	0.5	13.6	0.6
公債費比率 %	14.1	0.4	14.5	0.8	15.3	0.7	14.6	0.5	14.1	0.6	13.5	0.3
起債制限比率 %	12.1	0.0	12.1	0.1	12.0	0.5	11.5	0.4	11.1	0.3	10.8	0.1
積立金現在高	7,569,612	7.8	7,021,106	8.0	6,498,375	4.6	6,810,185	2.2	6,660,347	33.1	5,004,550	16.0
財政調整基金	1,473,542	20.5	1,222,541	7.4	1,138,699	29.6	1,616,457	14.6	1,410,673	9.1	1,292,471	11.6
減債基金	163,837	0.1	163,690	0.1	163,451	8.4	178,344	29.3	137,909	0.3	137,432	9.5
特定目的基金	5,932,233	5.3	5,634,875	8.4	5,196,225	3.6	5,015,384	1.9	5,111,765	43.0	3,574,647	19.0
地方債現在高	24,577,072	4.8	23,445,658	3.9	22,574,264	1.2	22,838,389	0.6	22,964,811	1.4	23,300,128	3.0
債務負担行為額	1,756,245	27.8	2,433,839	11.6	2,751,672	47.0	5,193,227	29.4	7,353,362	39.3	5,278,204	7.1
(うち一般財源等)	1,274,451	7.7	1,183,394	1.5	1,201,837	19.0	1,009,941	5.6	1,069,989	58.1	676,782	7.4

* C = A - B E = C - D J = F + G + H - I F = E - 前年度の E

財政力指数 = (錯誤額差引前の K / L) の決算年度を含む過去3カ年の単純平均値

経常一般財源比率 = 歳入一般財源等 ÷ 標準財政規模 × 100、100を超えるほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性がある。

平成15年度11市普通会計決算収支比較表

(単位：千円：%)

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支	単年度 収支	積立金 (財調決算 額)	繰上償還	積立金 取崩額	実質単年 度収支	基金残高	ラス指数	債務負担 翌年以降
宜野湾市	24,518,827	23,968,213	550,614	117,348	433,266	41,567	251,000	0	0	209,433	7,569,612	96.0	1,756,245
那覇市	103,715,763	102,051,680	1,664,083	681,279	982,804	66,439	1,198,697	0	564,986	567,272	21,326,743	101.0	32,226,297
石川市	9,130,160	8,909,665	220,495	78,023	142,472	27,893	70,000	0	110,000	12,107	460,311	95.9	163,507
具志川市	21,394,487	20,746,570	647,917	312,668	335,249	139,648	434,957	0	369,305	205,300	1,994,226	94.5	812,562
平良市	18,195,589	17,946,525	249,064	207,429	41,635	68,522	0	0	8,000	60,522	96,704	93.0	1,021,409
石垣市	19,593,727	19,377,392	216,335	29,474	186,861	87,102	108,997	0	118	195,981	674,914	91.3	1,047,071
浦添市	34,569,786	33,828,704	741,082	127,849	613,233	186,095	596,000	0	300,000	109,905	4,713,000	99.9	2,476,991
名護市	28,269,552	27,739,215	530,337	257,995	272,342	13,736	551,921	0	514,301	51,356	1,834,251	95.4	1,652,649
糸満市	22,985,571	22,581,515	404,056	158,208	245,848	264,884	3	0	0	264,881	2,766,883	97.8	124,744
沖縄市	43,046,515	42,194,115	852,400	345,310	507,090	76,190	269,407	0	213,972	131,625	7,603,107	95.9	2,564,086
豊見城市	16,373,702	15,986,680	387,022	28,765	358,257	124,599	51,300	0	0	175,899	1,286,603	97.9	261,354
平均	31,072,153	30,484,570	587,582	213,123	374,460	1,936	321,117	0	189,153	130,028	4,575,123	96.2	4,009,720

平成15年度11市普通会計決算財政諸指標比較表

(単位：千円：%)

区分	標準財政規模	基準財政 需要額	基準財政 収入額	財政力 指数	実質収支 比率	經常 収支比率		經常一般 財源比率	起債制限 率	公債費 率	公債費 負担比率	地方債 残高	
						人件費	公債費						
宜野湾市	12,535,539	10,479,688	6,373,068	0.561	3.5	82.8(94.3)	30.5	15.3	102.9	12.1	14.1	14.0	24,577,072
那覇市	49,874,935	40,703,863	28,688,239	0.663	2.0	89.1(99.4)	34.1	19.3	100.5	14.6	17.5	17.5	115,908,371
石川市	3,777,052	3,264,921	1,636,373	0.478	3.8	92.1(104.7)	41.0	12.7	118.6	7.6	11.2	10.6	6,111,248
具志川市	9,598,196	8,354,126	5,212,271	0.452	3.5	86.2(96.4)	29.9	15.9	106.0	12.0	15.2	13.9	17,426,430
平良市	7,976,081	7,144,533	2,717,846	0.370	0.5	94.8(103.7)	32.1	25.8	99.1	15.0	18.9	22.9	18,910,431
石垣市	10,331,946	9,308,308	3,399,012	0.350	1.8	83.8(91.3)	33.5	26.0	99.8	15.4	21.3	22.8	24,079,295
浦添市	16,046,311	13,110,992	9,033,961	0.669	3.8	76.9(86.6)	30.2	15.9	105.1	10.2	14.2	14.1	35,160,618
名護市	10,128,490	8,929,333	3,859,995	0.418	2.7	91.4(105.0)	35.9	20.3	113.3	15.9	20.7	16.4	23,779,964
糸満市	9,196,597	8,136,035	3,396,258	0.400	2.7	98.2(110.0)	34.2	21.6	99.2	12.9	17.5	16.3	25,399,938
沖縄市	19,641,144	16,913,723	8,588,870	0.483	2.6	84.9(94.0)	30.7	15.1	110.4	11.5	15.0	13.6	39,616,554
豊見城市	7,607,771	6,645,670	3,043,184	0.436	4.7	89.0(101.1)	34.2	20.3	100.1	11.0	15.1	16.7	13,771,674
平均	14,246,733	12,090,108	6,904,462	0.480	2.9	88.1(98.8)	33.3	18.9	105.0	12.6	16.4	16.3	31,340,145

平成15年度決算状況		都道府県名		市町村名		コード番号		市町村類型		- 5					
		沖縄県		宜野湾市		472051		15年度交付税種地区分		甲-4 (評点 547)					
人口		面積 km ²		人口密度		人口集中地区人口		産業構造							
								区分		第1次		第2次		第3次	
国調	平成12年	86,744人		人		人		就業人口	H12年国調	262人		6,205人		29,259人	
	平成7年	82,862人		平成12年		平成12年				%		%		%	
	増減率	4.7%		4,446		85,720				0.7		17.4		81.9	
住本 民台 基帳	(16.3.31)	87,700人		人		人		人口	H7年国調	335人		6,502人		27,407人	
	(15.3.31)	87,229人		平成7年		平成7年				%		%		%	
	増減率	0.5%		4,278		81,790				1.0		19.0		80.0	
区分		平成14年度千円		平成15年度千円		区分		指数等		指定団体等の状況					
1 歳入総額 A		25,424,694		24,518,827		基準財政収入額		6,373,068		市町村圏					
2 歳出総額 B		24,786,208		23,968,213		基準財政需要額		10,479,688		再建、山村					
3 歳入歳出差引額 A-B C		638,486		550,614		標準税収入額		8,433,470		財政、過疎					
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D		163,653		117,348		標準財政規模		12,535,539		不交付					
5 実質収支 C-D E		ア 474,833		イ 433,266		財政力指数		0.56(0.561)		新産					
6 単年度収支 F		7,526		イ-ア 41,567		実質収支比率		3.5%		低開発					
7 積立金 G		283,842		251,000		経常一般財源比率		102.9%		工特、産炭					
8 繰上償還金 H		0		0		公債費負担比率		14.0%							
9 積立金取くずし額 I		200,000		0		公債費比率		14.1%		事務の共同					
10 実質単年度収支 F+G+H-I J		91,368		209,433		起債制限比率		12.1%		処理の状況					
						積立金現在高		7,569,612		ごみ処理					
						うち財政調整基金		1,473,542		し尿処理					
						うち減債基金		163,837		伝染病					
						その他特定目的基金		5,932,233		関係					
						地方債現在高		24,577,072		小学校関係					
						うち政府資金現在高		21,329,343		中学校関係					
						債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)		5,200,805		税務関係					
						可処分資産額		1,756,245		火葬場					
										消防					
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	実質収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人	特別職等									
	国民健康保険事業	無	173,925	944,006	15	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額 円							
	老人保健医療事業	無	45,839	286,196	1	市町村長	H8.4.1	901,000							
	土地区画整理事業	無	0	14,220	-	助役	"	742,000							
	下水道事業	無	9,073	462,442	16	収入役	"	672,000							
	介護保険事業	無	100,684	475,248	10	教育長	"	672,000							
	介護サービス事業	無	12,607	11,238	30	議会議長	H10.4.1	479,000							
	上水道事業	有	96,166	4,485	36	議会副議長	"	426,000							
普通会計職員数	区分	職員数		1人当たりの給料月額		委員長	"	409,000							
	一般職員	569		328,900 円		議会議員	"	400,000							
	うち消防関係	79		338,500 円											
	教育公務員	36		339,700 円											
	計	605		329,500 円											
適用税率の状況															
市民税	個人分	均等割	3,000円	市 法 人 分	均等割	50千円	徴 収 率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計				
		所得割	標準税率に 対する比率		均等割	3,000千円		市民税	97.0	13.1	86.4				
		1.0	固定資産税		12.3%	固定資産税		91.5	12.1	74.1					
		1.0	固定資産税		1.4%	合計		94.4	14.1	80.4					

市町村名	宜野湾市	5
------	------	---

(H16.8.25 作成)

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財 源 K 千円	K の構 成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	税 等 千円	経常一般財 源 千円	経常収支 比率 %
地 方 税	7,055,767	28.8	7,055,767	48.0	人 件 費	5,264,894	22.0	4,939,013	4,479,608	30.5(34.7)
地方譲与税	174,535	0.7	174,535	1.2	うち職員給	3,487,108	14.5	3,487,108		
利子割交付金	41,051	0.2	41,051	0.3	扶 助 費	4,466,825	18.6	1,700,816	1,700,716	11.6(13.2)
地方消費税交付金	566,111	2.3	566,111	3.9	公 債 費	2,354,656	9.8	2,256,117	2,256,117	15.3(17.5)
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	内 元利償還金	2,351,868	9.8	2,253,329	2,253,329	15.3(17.5)
自動車取得税交付金	50,843	0.2	50,843	0.3	誤 一時借入金	2,788	0.0	2,788	2,788	0.0(0.0)
地方特例交付金	256,298	1.0	256,298	1.7	小 計	12,086,375	50.4	8,895,946	8,436,441	57.4(65.4)
地方交付税	4,659,165	19.0	4,102,069	27.9	物 件 費	2,807,768	11.7	2,184,474	1,854,003	12.6(14.3)
(普通交付税)	4,102,069	16.7	4,102,069	27.9	維持補修費	170,643	0.7	159,573	138,972	0.9(1.1)
(特別交付税)	557,096	2.3			補助費等	1,374,782	5.7	785,554	674,648	4.6(5.2)
小 計	12,803,770	52.2	12,246,674	83.3	繰 出 金	2,193,350	9.2	1,855,644	1,042,258	7.1(8.1)
交通安全対策特別交付	13,643	0.1	13,643	0.1	投資出資貸付金	28,530	0.1	28,530	26,020	0.2(0.2)
分担金 負担金	202,730	0.8			積 立 金	756,098	3.2	640,284		
使用料	271,126	1.1	13,618	0.1	前年度繰上充用金					経常経費充当一般財源合計 12,172,342
手数料	151,300	0.6			投資的経費	4,550,667	19.0	1,017,048		経常収支比率 82.8
国庫支出金	5,079,787	20.7			うち人件費	216,383	0.9	216,383		(94.3) 減税補てん償 及び臨時財政 対策債を除く
国有提供施設交付金	505,469	2.1	505,469	3.4	普通建設事業	4,550,667	19.0	1,017,048		歳入経常一般財源額 14,703,887 (12,903,087)
県支出金	1,487,280	6.1			補 助	3,352,745	14.0	354,207		歳入一般財源総額 16,117,667
財産収入	175,042	0.7	104,116	0.7	単 独	1,197,922	5.0	662,841		ラシ' 4.1指数 96.0 (H15.4.1現在)
寄 附 金	2,344	0.0			県事業負担等					
繰 入 金	268,305	1.1			災害復旧事業					
繰 越 金	638,486	2.6			失業対策事業					
諸 収 入	114,545	0.5	19,567	0.1						
地 方 債	2,805,000	11.4	1,800,800	12.3						
合 計	24,518,827	100.0	14,703,887 (12,903,087)	100.0	合 計	23,968,213	100.0	15,567,053		

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超 過 課税額	区 分	決算額 千円	構成比 %	税 等
市 民 税	均等割					議 会 費	316,515	1.3	316,515
	個人分	62,538	0.9	2.1	61,039	総 務 費	3,967,811	16.6	3,399,236
	法人分	119,182	1.7	10.7	159,183	民 生 費	7,171,890	29.9	3,351,821
	所得割	2,349,146	33.3	0.3	2,325,133	衛 生 費	1,319,865	5.5	1,147,329
法人税割	420,121	6.0	4.1	41,760	労 働 費	168,774	0.7	67,385	
固定資産税	3,442,728	48.8	1.3	3,555,624	農 林 水 産 費	115,689	0.5	111,722	
軽自動車税	129,071	1.8	11.0	134,767	商 工 費	186,400	0.8	169,040	
市町村たばこ税	498,435	7.0	2.7	518,959	土 木 費	4,288,623	17.9	1,643,162	
電気税					消 防 費	778,439	3.2	713,827	
ガス税					教 育 費	3,299,551	13.8	2,390,899	
特別土地保有税	30,471	0.4	0.1		災 害 復 旧 費				
法定外普通税旧法税					公 債 費	2,354,656	9.8	2,256,117	
目的税	4,075	0.1	6.6		諸 支 出 金				
内 入湯税	4,075	0.1	6.6		前年度繰上充用金				
容 都市計画税					特別区調整納付金				
その他									
合 計	7,055,767	100.0	0.3	6,796,465	合 計	23,968,213	100.0	15,567,053	

「財政用語集」		
用語	見方	算式
形式収支	決算収支をあらわすもので、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、歳入歳出差引額。	歳入決算額 - 歳出決算額 = 形式収支 (歳入歳出差引額)
実質収支	決算収支をあらわすもので、累年による黒字、赤字の額を示す。一定の黒字を出すことが財政運営の基本であり、後年度の財源調整として適度の剰余も考えられる。	(歳入 - 歳出) - 翌年度へ繰越すべき財源 = 実質収支
普通会計	地方公共団体の会計は、基本的な経費を処理する一般会計と、特定の場合に設置される特別会計とによって構成されているが、個々の団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難な状況にある。普通会計は、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分であり、それにより、地方公共団体間の財政比較や水準の把握が可能となる。	各団体の決算 地方財政統計調査 (決算統計) 普通会計 各団体間の比較・水準の把握が可能。 財政分析 財政の健全化の掌握。
普通交付税	普通交付税は、地方交付税の主体をなすもので、地方交付税総額の94%に相当する。残り6%は特別交付税として、特別の財政需要や特別の事情がある場合に交付される。普通交付税は、原則として、各地方公共団体の標準的な財政需要及び財政収入を合理的に測定するために一定の方法によって算定した基準財政需要額が、基準財政収入額を超えた場合に、財源不足額として交付される。	基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 普通交付税交付基準額 (財源不足額)
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため発行が許可される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定される。	一般財源 (交付税交付額) の補填機能を有する地方債
標準財政規模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額	{ (基準財政収入額 - 各種譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100/75 + 各種譲与税 + 交通安全対策特別交付金 } + 普通交付税
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかみる指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財源構造が弾力性に富んでいることを示す。 一般に 75% 程度・・・安全ゾーン 76% ~ 85%・・・要注意ゾーン 86% 以上・・・危険ゾーン	$\frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源}} \times 100 (\%)$

「財政用語集」		
用語	見方	算式
財政力指数	当該団体の財政力を示す指数。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3カ年の平均値をいう。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3カ年平均}$
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。 実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で示される。 黒字の場合はおおむね3～5%が望ましいとされる。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$
公債費比率	地方債の発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）の額が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、この公債費の一般財源に占める割合を公債費比率という。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要である。 この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。	$\frac{\text{公債費充当一般財源額} - \text{公債費に係る単位費用分}}{\text{標準財政規模} - \text{公債費に係る単位費用分}}$
起債制限比率	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、右記の算式による過去3年度間の平均をいう。地方債許可方針では、次の各号に該当した場合は、原則として、当該各号に掲げる地方債を許可しないものとされている。 20%以上30%未満の団体 一般単独事業及び厚生福祉施設整備事業に係る地方債。 30%以上の団体 一般事業債	当該年度の元利償還金 - (左に充てられた特定財源 + 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費 + 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費) ----- 当該年度の標準財政規模 - (普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費 + 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費) の3年度間の平均。
普通建設事業費	道路、橋梁、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費。	投資的経費 その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費をいう。歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6費目は、広い意味ではすべて義務的経費であるが、人件費、扶助費、公債費の3費目が厳密な意味での義務的経費とされる。	扶助費 地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用。